

2021年11月19日

各位

会社名 アジアクエスト株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 桃井 純  
 (コード番号：4261 東証マザーズ)  
 問合せ先 取締役管理本部長 外谷 悠一郎  
 (TEL 03-6261-2701)

### 2021年12月期の業績予想について

2021年12月期(2021年1月1日から2021年12月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年12月期 (予想)		2021年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		2,209	100.0	22.7	1,662	100.0	1,800	100.0
営業利益		274	12.4	181.0	259	15.6	97	5.4
経常利益		258	11.7	156.8	259	15.6	100	5.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		176	8.0	180.2	175	10.5	62	3.5
1株当たり当期 (四半期)純利益		150円16銭			149円65銭		53円73銭	
1株当たり配当金		0円00銭			-		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、2021年8月26日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
2. 2020年12月期(実績)及び2021年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2021年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(230,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2021年12月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループの見通し

我が国経済は、各種施策の効果もあり徐々に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症流行が終息を迎えるには至っておらず、先行きは不透明な状況が続いております。一方、情報サービス産業におきましては、一部の企業でIT投資を縮小・延期する動きが見られるものの、ビジネスモデルの変革や新規ビジネスを創出するためにデジタル技術を活用するデジタルトランスフォーメーションの流れが引き続き力強いものとなっており、企業のIT投資は全体として底堅く推移しております。

このような環境の中、当社はおお客様のデジタルトランスフォーメーションを支援するデジタルインテグレーターとして、お客様のデジタルトランスフォーメーションを共に考えるコンサルティングから、必要なデジタル技術を駆使したシステムの設計、開発、運用までの一貫したソリューションを具体的に提案することに引き続き努めております。

この結果、2021年12月期の業績は、売上高2,209百万円（前期比22.7%増）、営業利益274百万円（前期比181.0%増）、経常利益258百万円（前期比156.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益176百万円（前期比180.2%増）を見込んでおります。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社グループが属する情報サービス産業は前述のとおり、市場規模が拡大を続けており需要は好調であります。この需要に応え成長を継続するにはエンジニアの確保が重要となっております。当社の年間エンジニア人月数は、順調な採用により前期比約2割の増加を見込んでおり、需要に応えるための体制拡充を図っております。売上高については、2021年12月期第3四半期累計期間の実績値に、2021年10月以降の見込み額を加算する形で算出しております。2021年10月以降の見込み額については、受注済の案件と取引先からの内示等に基づき受注確度が極めて高い案件を積み上げて算出しております。なお、商品売上として、一部顧客要望に応じて当社がIoT関連周辺機器・クラウドサービス・ソフトウェア等の仕入・販売を実施する場合がありますが、上記の方法と同様で2021年12月期第3四半期累計期間の実績値に、2021年10月以降の見込み額を加算する形で算出しております。

以上により、2021年12月期の売上高は前期比22.7%増の2,209百万円を見込んでおります。

#### (2) 売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、主に労務費となります。労務費は、主にエンジニア等のシステム開発に従事する社員の給与等であり、2021年12月期第3四半期累計期間の実績値に、2021年10月以降の見込み額を加算する形で算出しております。2021年10月以降の見込み額については、在籍社員の給与等に加えて採用予定に基づく社員の増加を考慮して算出しております。外注費は、売上高の見込み算出時に、外注利用する案件の外注金額を個別に積み上げて算出しており、前期並みの水準を見込んでおります。

以上により、2021年12月期の売上原価は前期比19.8%増の1,231百万円を見込んでおります。

#### (3) 販売費および一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費、採用教育費、支払報酬、地代家賃となり、特に人件費が大きな割合を占めます。販売費及び一般管理費に含まれる人件費は、役員、上位役職者、その他間接部門従業員の給与等であり、2021年12月期第3四半期累計期間の実績値を基に、在籍社員の給与等に加えて第4四半期の採用予定に基づく人員の増加を考慮して算出しております。採用教育費は、第4四半期の採用予定等を加味したうえで、人材紹介会社への予定紹介手数料等を積み上げて算出しております。支払報酬は、監査法人等の外部専門家に対する報酬を積み上げて算出しております。地代家賃は、直近の実績値により算出しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

以上により、2021年12月期の販売費及び一般管理費は前期比4.2%増の703百万円を見込んでおります。また、リモートワーク推進に伴うオフィススペースの縮小による地代家賃の前期比減少等により、売上高の増加に対して販売費及び一般管理費を低く抑えられていることなどから、2021年12月期の営業利益は前期比181.0%増の274百万円を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は、リモートワーク推進に係る助成金収入2百万円や福岡オフィス移転に係る立退補償金2百万円等を主に見込んでおります。

営業外費用は、銀行借入の支払利息6百万円や上場関連費用17百万円を主に見込んでおります。

以上により、2021年12月期の経常利益は前期比156.8%増の258百万円を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は特段見込んでおりません。税金等調整前当期純利益より法人税額等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比180.2%増の176百万円を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。